

市議会「がん対策条例」を制定



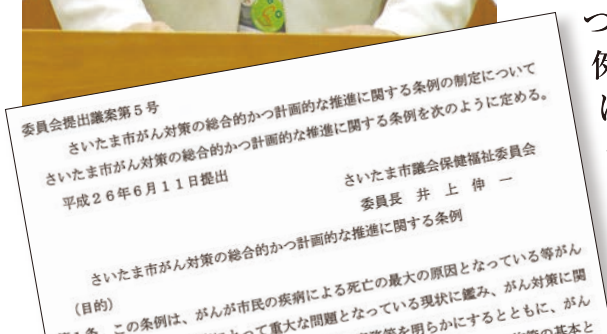
井上伸一保健福祉委員長が 本会議で提案理由説明

緩和ケアの充実・患者家族支援を盛り込む

市議会保健福祉委員会(井上伸一委員長/中央区)は、同委員会が1年をかけて、関係団体からのヒヤリングも含め制定に向けて、調査研究してきた「さいたま市がん対策の総合的かつ計画的な推進に関する条例案」を6月12日の本会議に、委員会提出議案として提出。井上伸一委員長による提案理由説明の後、全会一致で可決成立させました。(施行日は本年10月1日)

この条例は、がん疾病が市民の最大の死因となっていることから、がん予防、早期発見、がん医療の充実等、さいたま市におけるがん対策の総合的な推進を行い、市民が安心して暮らせる地域社会をめざす目的で制定されたものです。

特に条例には、緩和ケアやがん患者家族への支援、また児童生徒へのがん教育の推進も盛り込まれており、他の自治体にはない特色ある条例となっています。



宮沢 則之議員が 本会議討論 公明党議員団を代表して登壇

請願の「海外で戦争する国になる」との指摘は当たらず

宮沢則之議員(大宮区)は、定例会最終日の討論で会派を代表して登壇。共産党紹介の集団的自衛権に関する請願に対して、総合政策委員長報告の通り「不採択」とすべきと主張、同請願は本会議でも「不採択」となりました。

宮沢議員は討論で、今回の閣議決定は冒頭で平和国家として歩みを確固たるものにすることを宣言し、憲法第9条の下で許容される自衛の措置についても、従来の政府が一貫して表明してきた基本的な論理は今後とも維持すると明記している。自衛権発動の新3要件についても、他国に対する武力攻撃を契機とするものであっても、あくまでも

我が国を守るためのものしか許容されないとしている。あたかも集団的自衛権の概念に含まれるすべての武力行使が今回の閣議決定で許容されたかのごとく誤解し、「日本が海外で戦争する国になる」という批判は、まったく的外れであると述べました。



総合政策委員会

松下 壮一 議員 [南区]

マンション防災対策の推進を!



松下壮一議員は、マンションの防災対策について、①マンション集会室等を身近な地域の避難所として位置付けた防災備蓄品等の購入助成、②マンション管理士や防災士等の専門家を派遣するマンション防災マニュアル作成支援事業の創設、③住民の防災への取組も含めた防災力認定マンション制度の創設等について質しました。



また、行政情報を市民が活用できる仕組みである「オープンデータ化」について、①推進体制とスケジュール、②スマートフォンを活用したアプリの民間開発の誘導策について、先進的な取組を進めている福井県鯖江市や金沢市の事例を紹介しながら提案しました。

吉田 一志 議員 [岩槻区]

防災のまちづくりを質問!



吉田一志議員は、防災のまちづくりについて、①浸水情報システム事業の早期整備と防災情報システムとの連動、②不特定多数が利用する大型商業施設や医療施設の耐震化の取組と、他自治体の事例を紹介して住宅不燃化促進への取組、③身近な防災空間である都市公園の整備と防災機能、④水道施設の耐震化、⑤防災力認定マンション制度の

まちづくり委員会



創設を質しました。

また、岩槻のまちづくりについて、①旧岩槻区役所敷地利用計画検討委員会の検討状況とスケジュール、②歴史資源や人形づくり等の文化資源を活用した景観形成を目的とする(仮称)まちなみ景観助成制度の創設を提案しました。

文教委員会

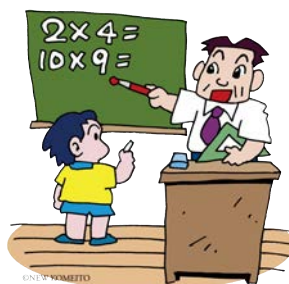
武山 広道 議員 [北区]

特別支援学級の整備推進を!



武山広道議員は、市長が「しあわせ倍増プラン2013」で示した平成29年4月までに特別支援学級設置率78%、平成26年から平成28年度まで年間20校開設準備との方針について、保護者からの期待の声を踏まえて、①目標設定の根拠、②特別支援学級希望者の把握と相談体制、③開設校を決定する基準、④希望が多い場合の対応策、⑤設置可能教

室の把握やエアコン等の整備方針、⑥新規採用等、希望に応える教員の適切な配置、⑦平成29年度以降の整備方針等について質しました。教育委員会からは、計画の前倒し実施に取り組んでいきたいとの答弁がありました。



市議会の組織と役割

上三信 彰 [西区] 議会運営委員長に聞く



Q: 議会運営委員会はどのような委員会ですか。

A: 地方自治法に根拠を置く委員会で、本会議の議事日程や運営、議案や決議案、意見書、動議など本会議に提出される案件の取り扱いを協議する委員会です。議長は、議会運営委員会で決定された方針に基づいて本会議の運営を行います。



Q: 委員長はどのような役割ですか。

A: さいたま市議会では、5人以上が所属する会派を交渉会派として、議会運営委員会への参加を認めています。議長がスムーズな本会議運営を行えるように、各交渉会派の意見を集約、調整をする役割を担います。

高橋 勝頼 [桜区] 適正発注特別委員長に聞く



Q: どのような委員会ですか。

A: 平成24年度に市の発注業務で不適正な事務処理が行われたことが発覚し、地方自治法100条に基づく告発権を持つ調査委員会が設置されました。この調査委員会が報告書で指摘した市の発注事務や職員配置の改善について、その後のチェック



を行うために設置された委員会です。

Q: どのような審議をおこなっているのですか。

A: 契約要綱の見直し、工事完了検査の改善、指定管理者制度の見直し、技術系職員の採用等、これまで市が進めてきた事務改善について、委員会で報告を受けています。

6月定例会で可決された補正予算事業

女性のがん検診、未受診者に 無料クーポン配布

女性のがん検診は、公明党の提唱によって、平成21年度から国の予算事業として、乳がん検診は40～60歳、子宮頸がんが20～40歳、それぞれ5歳刻みの年齢を対象に無料クーポンが配布されてきましたが、5年を経過し対象者が一巡したことから事業が見直され、今年度は、これまでの未受診者を対象に無料クーポンが8月頃に配布されます。



水痘ワクチン・成人用肺炎球菌 ワクチン定期接種が始まります。

水痘（水ぼうそう）を予防する小児用ワクチンと、成人用の肺炎球菌ワクチンが、定期予防接種に加えられます。9月に市から対象者に通知、10月から接種が開始されます。厚労省推計によると、水ぼうそうは毎年約100万人が感染し、ほとんどが9歳以下の子ども。一般には軽症だが、年間4000人程度が入院し、20人ほどが死亡しています。成人の細菌性肺炎感染も年間100万人に上るとされ、3万人余りが死亡しているとみられています。公明党は、国政で、これらのワクチンの定期予防接種を推進してきました。

一般質問に3議員が登壇

谷中 信人 議員 [浦和区]



マンションや自主防災組織の 防災対策支援を!

谷中 信人議員は、防災に対策に関して、①市が大規模地震被害想定調査で示した約44,900棟の火災被害想定結果を受けて、住宅の防火化を進める支援策や感震ブレーカー普及等の延焼対策、②マンションの防災対策について、在宅避難を可能とする飲料水確保等の取り組みや、マンション防災マニュアルの策定支援事業の創設、③自主防災組織のスタンドパイプを使った消火訓練場所や防災倉庫設置場所確保への支援、④スマートフォン・アプリを使った救急救命



スタンドパイプ

システムや防災オープンデータの提供等について質問しました。

また、谷中議員は、①認知症高齢不明者の安全確保について、②防犯カメラを用いた通学路の安全対策について、③ウォーキング等の健康づくりを応援する「健康マイレージ」についても質問しました。

小森谷 優 議員 [見沼区]

代読・代筆制度の創設を!



小森谷 優議員は、①高齢化で視力や聴力が低下した方に対して、社会生活で必要となる書類の読み書きを支援する「代筆・代読制度」の創設、②雨水利用促進法の施行を受け、雨水の流

出抑制と防火用水など多面的な活用を進めるために、住宅での雨水貯留施設設置促進事業の創設、③ひとり親家庭が緊急時に子どもを預けることができる「子どもショートステイ事業」の拡充、④大規模災害時における支援物資の受入・供給体制について、⑤介護事業における看護師確保策について質問しました。

神坂 達成 議員 [緑区]

駅に図書返却ポスト設置を!



神坂 達成議員は、①デジタルアーカイブ戦略について、市史編さん事業で集めた情報の一元的発信と、旧市時代も含めた市報や議会報など地域情報のデジタル化、②図書館機能の強化につ

いて、図書館システム改修による電子書籍貸出事業への取組とデジタル絵本貸出事業の創設、③他政令市で実施している未返却図書対策と利用者の利便性を考えた駅への図書返却ポストの設置、④沖縄県で成果をあげている認知行動療法について、こころの健康センターでの実施と、うつ病デイケアの創設について質問しました。